

平成28年第4回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
1月11日(1日目)			
1	8	遠藤 徳一	一問一答
2	13	高野 甲子雄	一問一答
3	10	佐藤 肇	一問一答
4	17	森島 守人	一括
5	12	星野 武男	一括
6	5	佐藤 敏雄	一問一答
7	7	大平 栄治	一問一答
8	11	関矢 孝夫	一問一答
9	6	岡部 計夫	一問一答
1月12日(2日目)			
10	3	岩井 富士夫	一問一答
11	2	富永 三千敏	一問一答
12	1	大平 恭児	一括
13	18	大屋 角政	一括
14	14	星 吉寛	一問一答
15	9	渡辺 一美	一問一答
16	4	志田 貢	一括
17	16	本田 篤	一問一答

※一括:一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答:初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

平成28年第4回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

平成29年1月11日（1日目）

1番（議席8番）遠藤 徳一 一問一答

【メモ】

1. 新庁舎完成までの道筋を問う

- (1) これまでの庁舎建設への積み上げ作業をどう捉え、30億、5,000㎡の構想を組み立てるか。
- (2) シンプルな形であれば設計や工事に関する工期を短縮できるような報道がされているが、市民の声による構想案の積み上げ作業はどうするのか。
- (3) 市民が使える権利の「合併特例債」が使えなくなったときの責任はどうか。

2. 市立堀之内病院の今後の運営を問う

今後の運営に関する市民の声は厳しい。現状の医療資源による再編にNGが突き付けられた形だが早急に医師、看護師を充足できる方策はあるか。どのような形で存続していくのか。

2番（議席13番）高野 甲子雄 一問一答

1. 新市長の市政運営の基本姿勢を問う

- (1) 今回の市長選挙では無効票435票、得票差は240票。この結果から、投票した半数の市民は相手の候補を支持したとも捉えられる。このことに対し、どのように感じているか、市政運営に反映させるのかどうか所見を問う。
- (2) 市長は、新庁舎建設費を「50億円から30億円にする」と言っている。また、「身の丈に合った」という表現からは、緊縮型の財政運営を行おうとしていると感じるが、そのような考えで進めるのか。
- (3) 市長の物差し基準で計る「身の丈に合った」一般会計財政規模はどの程度が適切、妥当と考えているか。
- (4) 今回の市長選挙で、佐藤市長の後援会会長名でのビラが12月3日朝刊に折り込みされた。確認団体ではなく、公職選挙法第146条に違反していると考えるが、市長の見解を問う。

2. 新庁舎建設について

- (1) 現行計画の50億円の6割、30億円でできるとした根拠は何か。平成27年12月に策定した「市民の安心を支え、市民が集う、まちづくりの拠点」の基本理念は生かされるのか。

- (2) 基本構想、基本計画での40数回に及ぶ庁舎再編整備特別委員会での議論や結論はどのような扱いになるのか。
- (3) 建設費50億円を30億円に縮小した場合、20億円分の経済波及効果が縮小されるのではないかと考えるが、市長の見解を問う。
- (4) 経済効果が縮小されるとすれば、市の経済活性化、閉塞感の払拭を期待する住民の気持ちに逆行することになるのではないかと考えるが、住民の気持ちをどのように受け止めているか。
- (5) 6割への縮小による行政へのメリット、住民へのメリットは何があるか。

3. 柏崎刈羽原発の再稼働について

前市長は、安全が保障されない限り再稼働は認めないとしていた。また、米山県知事も福島原発事故の検証・総括なしに再稼働の議論はできないとし、再稼働には同意しないとしている。地盤が劣悪で豆腐の上の原発と言われ、9年前の中越沖地震で大きな損傷を受け、放射能漏れを起こした柏崎刈羽原発の「再稼働は認められない」と明言すべきと考えるが所見を伺う。

4. 子育て支援の充実について

- (1) 子育ては生まれ育った地域で行うのが基本と考えるが、市長の所見を問う。
- (2) 人口減少が進む入広瀬地域への保育施設の整備を図るべきと考えるがどうか。
- (3) 子育て支援を市の責任で進めるためにも、市立保育園の民営化を進めるべきではないと考えるが所見を問う。

3番(議席10番) 佐藤 肇 一問一答

1. 市民との対話、情報公開の考え方について

市長選挙の中で、市民との対話を重視する、また、市政を進める上で徹底した情報公開に努めるとしているが、次のことについて市長の見解を問う。

- (1) どのような手法で、市民との対話を持とうと考えているのか。
- (2) これまで市が行ってきた地域説明会やパブリックコメントは、参加者少数でコメントの数も限られ、形骸化していたと思うが、どのように評価しているか。
- (3) 前市長は、市民との対話を重視する姿勢でタウンミーティングを開催した経過があるが、最近は市民側からの開催申し込みは減少していた。市の決定事項の報告が主で、市

民の要望や考え方を聞く姿勢に欠けていたように思うが、どう評価しているか。

- (4) 市民に情報提供する手段として、月2回発行される市報、魚沼市ホームページ、エフエム魚沼の情報提供番組が3本柱といえると思うが、他に市長が取り組む情報提供手段はあるか。
- (5) 今年4月から、各種団体が発行する会報等の市報への折り込みが原則有料となった。市民サービスの観点から無料で取り扱うべきものとする考えはどうか。

2. 副市長の職務と体制について

- (1) 副市長に求めるものは何か。
- (2) 副市長の2人体制をとる考えはないか。
- (3) 国（総務省）など外部から起用する考えはないか。

4番（議席17番）森島守人 一括

1. 市長の市政運営方針について

- (1) 市長選挙における公約について、新年度予算にどのように反映させるのか。また、重要課題は何か。
- (2) 市長の描く魚沼市の将来像を問う。
- (3) 市長選挙では投票率が下がり、投票しなかった人（無効票含め）が3分の1を占める結果をどう捉え、今後の市政運営を進めるのか。
- (4) 職員に何を望み、何を期待するか。

2. 魚沼市学区再編（入広瀬中学校・守門中学校・広神中学校）について

- (1) 学区再編検討委員会としての結論が提出されたが、市及び教育委員会としての考え方について問う。
- (2) 今後の予定について見解を問う。

5番（議席12番）星野武男 一括

1. 農業・農村の活性化による地方創生を

国県に先駆け、魚沼市版「農業・農村活性化策」を創設して、地方創生を推進すべきと考え、次の3点について市長の見解を問う。

- (1) 退職高齢者を中心とした自給米作をもっと奨励し、条件不利な小規模水田農家を守る施策を実施してはどうか。
- (2) 大農機具のレンタル・リース事業を推進し、共同作業をする仲間づくりによる集落営農集団を育成し、農家戸数の減少を防ぎ、農業・農村の活性化を図ってはどうか。

(3) 耕作放棄地での地域ボランティア共同作業による花いっぱい運動を展開し、美しい農村風景を創出してはどうか。

【メモ】

6番(議席5番)佐藤敏雄 一問一答

1. 新庁舎建設取り組みについて

市長選挙で、市長は「コンパクトでシンプル、維持費がかからない雪に強い庁舎」と主張していたが、次の4点について市長の見解を問う。

- (1) 魚沼市議会は、身の丈に合った庁舎の建設など4項目、庁舎の延床面積を7,000㎡程度とするなど4項目、新庁舎建設基本設計及び実施設計業務委託契約の無効を求める3つの決議を議決した。議会の過半数以上の決議を、これまで無視されてきたが、この3つの議会議決に対する新市長の見解を問う。
- (2) 合併特例債の対象事業にすると市長は言っているが、期限が31年度末となっているため、早急な計画変更の決定が必要と思うが、市長の見解を問う。
- (3) 議会で無効を求めている庁舎設計契約の契約先は県外業者である。市内には雪の対策を熟知した優秀な設計業者がおり、施工についても市内業者で十分可能である。特殊な工事は大手に下請けに出すとしても、当市に税金を納める市内業者に限定し発注すべきと思うが、市長の見解を問う。
- (4) 新庁舎の建設に当たっては、既存庁舎の活用と併せて考え、できるだけシンプルで雪に強く、地元産材等を活用したものにすべきと思うが市長の見解を問う。

2. ヘルプマークの普及推進について

ヘルプマークは、義足や人工関節を使用している患者、内部障害や難病の患者、妊娠初期の人等、援助や配慮を必要としていることが外見ではわからない人々が、周りに配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるように東京都が福祉事業として作成したもので、最近では京都府・和歌山県・徳島県等でも普及している。当市内にも同じような悩みを持ち、援助を必要としている方々は多くおられると思う。こうしたマーク普及推進が早急に必要と思うが、市長の見解を問う。

3. 雪の対策について

魚沼市は豪雪地帯であり、雪のない地域と比較すると大変な負担となっている。雪を消すための灯油代・電気代などの経費を雑損控除として申告できるような仕組みや、家庭用除雪機の燃料代を免税軽油などで非課税扱いとできるような指導を、市が実施す

べきと思うが、市長の見解を問う。

【メモ】

7番（議席7番）大平栄治 一問一答

1. 新庁舎建設が争点であった魚沼市長選挙を問う

- (1) 市長は、選挙街頭演説で、30億円かければ新庁舎はできるとしていたが、何を根拠にこの数字を出したのか。前市長は、新庁舎基本計画の数字で50億円と言っていたと理解しているが、新市長の発言の根拠を問う。
- (2) 新庁舎建設問題は、今回の市長選挙の最大の争点だったと考える。選挙期間中に新聞折り込みされた各種団体名のビラは、新庁舎建設に言及したものであった。選挙期間中に配布または掲示できるものは、選挙ポスター、選挙公報、選挙はがき、証紙が張られた選挙ビラに限られている。この他、いかなる名義を問わず、選挙に関係する文書図画を配布または掲示することは、公職選挙法第146条第1項に照らし選挙違反である。これらの審査は市選挙管理委員会で行われることだが、このことについて選挙当事者の市長の見解を求める。
- (3) 私も議会報告「こんにちは、大平栄治です No, 6」を出そうとしたが、市の選挙管理委員会から選挙期間中の政治活動として公職選挙法に触れる旨、指導いただいた経緯がある。おかげで、私は選挙違反しないで済んだ。各種団体が新聞折り込みした新庁舎に関するビラについて、市選挙管理委員会はどのような指導をしたのか。選挙管理委員会委員長の見解を求める。

2. 魚沼市斎場建設事業について

- (1) 前市長が行ってきた斎場建設事業の進め方については、土地取得、不動産評価、地質調査、敷地の廃棄物処理、公金支出に至るまで全く問題だらけだ。市長はこれら事業の進め方、やり方がこのままでよいと考えているか。
- (2) 合併特例債以外予算計上していないのに議会議決せずに特例債を減額し、予算書にない一般財源で7,567万5,715円を支払ったのは違法である。また、特例債を減額した分魚沼市が受けられた国の補助が減らされ、結果的に魚沼市に損害を与えたことになる。この業務に携わった職員は全員懲戒処分値すると考えるが、市長の見解を求める。
- (3) 前地権者に対する瑕疵請求は、現在も支払われておらず未納金で残っている。この原因は、本来更地にして土地購入するところを、廃棄物残存のまま購入したことにあり、担当職員が現地確認、事前調査を怠ったことに起因する。職員の職

務怠慢であり、許すことはできない。市長の見解を求める。

【メモ】

8番（議席11番）関 矢 孝 夫 一問一答

1. 平成29年度予算編成方針について

平成29年度予算編成方針は、大平前市長のときに作成され、この方針に沿って各課が予算要求し、現在査定中と思うが、新市長はどのような方針で予算編成を行うのか。

2. 職員の意識改革及び教育について

市長就任の挨拶で「広い面積を有する魚沼市において、毛細血管の先々までしっかりと血の通うような、きめ細やかな行政サービスを行えるよう地域に密着し、また市民に密着した形でしっかりと行政運営にとりくんでいく」、また「これらを進めるには、職員に対してはしっかりと市民に目を向け、プロとしての意識を持って一丸となってその任に当たるよう指示した」と言ったが、職員の意識改革及び教育等、具体的な方法を問う。

9番（議席6番）岡 部 計 夫 一問一答

1. 地域に必要な人材の地消地産について

あらゆる分野で人材の地消地産が求められている。地元で育成から就業、担い手と完結することが切望されているが、次について市長の見解を問う。

(1) 現在の医師や看護師の充足状況と、今後の医師や看護師の育成と確保についてどうか。

(2) 農業従事者としての後継者の育成や確保についてどうか。

(3) 行政従事者の現状と育成や確保についてはどうか。

(4) 奨学金の現状と今後の取り組みについてどうか。

(5) 新たな施策があるのかどうか。

2. 地球温暖化対策について

(1) 日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスを、別の場所でCO₂削減、吸収量を購入することにより埋め合わせするカーボン・オフセットの制度に魚沼市も取り組んでいると聞くが、その内容について問う。

(2) 友好都市の足立区が連携したいと言っているがどうか。

(3) 他の友好都市との連携については、どう考えているか。

10番（議席3番）岩井 富士夫 一問一答

1. リーダーに必要な資質に対する認識について

リーダーの大きな条件の一つが謙虚さと言われる。謙虚さの対極にあるのはうぬぼれである。うぬぼれ屋は自分の力を過信する。何でも独りでできると思い込み、人の意見に耳を貸さなくなり、やがて孤立してしまう。そんなリーダーには誰も従わない。米山県知事が新潟県市長会及び新潟県町村会の両会と懇談したと報道にあったが、終了後の市町村長のコメントはいずれも「大変謙虚な姿勢がみてとれてよかった」とあった。やはり謙虚な姿勢があったから首長方の懐に入れたと感じる。「謙虚さを忘れず 諫言を受け入れる」ことがリーダーとしての重要な態度だと考えるが、佐藤市長の基本認識を問う。

2. 市民の声のすくい方について

佐藤市長は、市民との対話を大公約に掲げ当選した。ただ、実際には説明会の出席者は驚くほど少ないのが現実である。シンプル庁舎建設も大公約に掲げての当選で、庁舎問題はこの選挙で決着を見たというのが一般常識だと思う。しかし、実際の得票数や投票率、無効票を勘案すると、完全に30億円が肯定されたとは思えない市民も多くいるのではないか。庁舎建設に対する市民の最大公約数は、実は誰も把握できていないということではないかと危惧するとき、市民との対話、市民の声を聞くことを第一にされる佐藤市長であれば、把握できていない状況のまま進んでいくのは不本意ではないか。そのため、早急に全戸アンケートをするべきと考えるが、市長の見解を問う。

11番（議席2番）富永 三千敏 一問一答

1. 予算編成方針について

政府の「経済財政運営と改革の基本方針2016」にある経済再生の必要性を踏まえ、市の第3次財政計画に沿って、事務事業の見直しを行うことにより、限られた財源の中で最小の経費で最大の効果を上げ、効率的な行政サービスの構築に取り組むこととしている。厳格な優先順位付けの下、高い効果が見込まれる施策に重点的に配分する予算とする。また、通年予算を編成するため、年度途中の補正予算は原則として行わない。そのために市民ニーズを踏まえた選択を行うとともに、根拠が明確であり、実効性の高い事業内容とすることとしている。そこで次について問う。

- (1) 予算編成に生かすための市民ニーズをいつ、どのように把握するか。
- (2) 根拠が明確で実効性が高い事業内容と判断するために、事務事業評価が有効であると思う。現在運用している評価シートの内容をどのように捉えているか。
- (3) 評価シートの改善は必要ないか。

2. 就任挨拶について

人口減対策と並行して、農業観光業の支援、商工業など地域産業の活性化による就労の場の確保、妊産婦医療費の軽減、子育て支援など次世代の担い手の定住につながる環境づくりを考えていくと述べているが、次について問う。

- (1) 圧迫されている民間が元気になれば市税増になる。農業、観光業をどのように支援するか。それに必要な環境の整備をどのように考えるか。
- (2) 商工業など地域産業の活性化を、どのように進めていくか。
- (3) 産業活性化のため、現庁舎を利用し産業会館の整備は考えられないか。

3. 情報公開の推進について

市の施策、市民サービスなどの公開すべき情報の伝達性・汎用性を高めるためにICT推進計画に基づいた事業を実施するべきと考え、次の点について問う。

- (1) 市民を対象とするICT利活用講習会などをさらに進めるべきと考えるがどうか。
- (2) 全職員にタブレットを導入することで、情報共有が簡便になり、ペーパーレスで経費と時間の削減により会議を効率的に運営できる。その可能性を検討する必要があると思うがどうか。
- (3) 文書管理の面から有効になるようにデータ整理をすることが必要と思うがどうか。

12番(議席1番)大平恭児 一括

1. 柏崎刈羽原発問題について

- (1) 米山知事は三つの検証がなされない限り原発再稼働の議論は始められないとした。福島原発事故原因の徹底解明、安全な避難方法及び健康に及ぼす影響など徹底的な検証を求めているが、これに対する市長の所見を求める。
- (2) 本市は、具体性を持った避難計画となっていない。県は広域調整については責任を持つが、それ以外は各自治体に計

画策定を求めていると思う。最大限踏み込んで独自に実効性のある避難計画を検討すべきではないか。

- (3) ヨウ素剤配布について、県は各自治体への配布を実施しているが、現状はどうか。また、身近な配備の検討は行っているか。取り扱いマニュアルの住民への周知などは検討しているか。
- (4) 原発再稼働について知事は、「県民の命とくらしが守られない現状において原発の再稼働を認めることはできない」と前知事よりさらに踏み込んだ見解を示している。市長は柏崎刈羽原発再稼働について、どのように考えているか。

2. 子育て支援について

- (1) 子育て支援は市の将来を考えた場合、非常に重要であり、実情に即した柔軟な予算配分が求められる。どのような構えで臨むか所見を問う。また、支援を行うには当事者の実態把握やその検証が欠かせない。現在の子育て世帯の生活状況をつかんでいるか。定期的の実態調査など実施すべきだと考えるがどうか。

- (2) 県が、今年度から交付金化した子ども医療費助成について、制度の実施に際しどのような問題があるか。

これまでの本市子ども医療費助成の事業をどのように検証しているか。現在県内の20自治体で高校卒業までの医療費助成を行い、16の自治体で全ての子どもに高校卒業まで医療費助成を実施している。医療費助成を自治体間競争と捉えるのではなく、本市の社会的責任を果たす立場で、全ての子どもに高校卒業まで入院も通院も無料化を検討すべきではないか。

- (3) 県は給付型奨学金創設について、国が今後示す予定の同事業に上乘せ措置を実施する形で検討するようだが、給付型奨学金創設について市長の所見を問う。また、本格実施になった場合に本市もそれに連動した形で奨学金制度の拡充を考えるべきではないかと思うがどうか。

3. 対話型市政運営について

市長は、市民との対話を重視しているようだが、市政では大変重要な視点だと思う。その際、集落、地域に出向き、住民と語り合う双方向での対話の場（タウンミーティングなど）をつくり定期的に取り組むべきだと思うが所見を問う。

13番（議席18番）大屋角政 **一括**

1. 庁舎問題について

新庁舎建設と支所の重要性について見解を求める。

- (1) 新庁舎建設計画見直しに当たり、シンプルな行政庁舎で、30億円以下の財政支出、合併特例債に間に合うようにしているようだが、市民を入れた検討委員会（仮称）を設置し、十分に市民の意見を取り入れ、見直しに当たっていただきたいが見解を求める。
- (2) 本庁舎一本化のみでは、住民サービスの平等・公平性は達成できないと考える。市長就任の挨拶で、住民サービスが末端まで行き届いていない、これを毛細血管まで行き渡らせるようにしたいと表明した。それならば、本庁だけではなく最低旧町村ごとの現庁舎を支所として位置付け、地元住民やコミ協などのよりどころにしていくことが欠かせないと考える。今のままでは人口減少は止まらないし、中心部だけが恩恵を受ける形となる。守門庁舎だけでなく、その他の現庁舎も支所化する考えがないか見解を求める。

2. 医療問題について

医療分野では、再編が進み2次・高度医療などは魚沼基幹病院に機能が移り、その周辺医療機関はサテライト化している。当初の計画では、市立小出病院に旧大和分の療養病床を設置することであって、市立堀之内病院の療養病床には手をつけない計画であった。地元住民は、市立堀之内病院の存続を求めている。医師・看護師が足りないで済ませられるのか。真剣に医師・看護師を確保して住民の願いである病院としての機能を存続させる考えはないか見解を求める。

14番（議席14番）星吉寛 **一問一答**

1. 市政運営について

- (1) 魚沼市の理想の姿について、所見を問う。
- (2) 人口減少など、地域経済は低迷している。今やらなければならない緊急課題について、所見を問う。

2. 地域資源を生かした振興策について

- (1) 農業を取り巻く環境は厳しい情勢にある。地域農業の将来像をどのように捉えているのか。
- (2) 農地中間管理事業を活用した農地の利用集積が大きな課題だが、畦畔が大きく、一区画が小さい条件不利地域の活性化に関する考え方について、所見を問う。
- (3) 条件不利地域の集積・集約から除外される農地と働く場

- を確保するためにも、条件不利地に最も適した和紙の原料「楮（コウゾ）」栽培を提言するがどうか。
- (4) 国による生産目標配分は17年度が最後になる。国が転作の柱とする飼料米の増産体制の構築が地域農業の持続・発展につながる。飼料米増産に関する考え方について、所見を問う。
- (5) 木材の自由化以来、人工林は荒れ価値がなくなった。新たな対策、検討など研究の場が必要と考えるが、環境保全とあわせ林業の将来像をどのように捉えているのか。
- (6) 特に野放し状態が目立つナラなどの自然林で「体験型白炭施設」などを整備し、交流人口（観光客等）の拡大を図ることを提言するがどうか。
- (7) 地元材木を最大限利活用し、林業関係業者等の振興を図るべきと考えるが、新庁舎建設における地元産木材の利活用に関する考え方について、所見を問う。
- (8) 観光は本市の重要な政策テーマであり、地域活性化の切り札である。魚沼市の観光業の将来像をどのように捉えているのか。
- (9) 日本らしさを求め、農山村に目を向ける外国人観光客が増え始めている。外国人観光客誘致に関する施策について、所見を問う。
- (10) 温泉観光の活性化のため、大湯温泉のスズラン通りを昔のように楽しめる、魅力のある温泉街によみがえらせることが不可決である。しかし、スズラン通りは狭く消防車・救急車が入れないところもあり、消雪パイプも機能しない状況にある。市民の安全、安心な生活を支える観点から道路整備を含め、早急に温泉街（スズラン通り）の再興に取り組むべきと考えるが、所見を問う。
- (11) 小出 I C の名称を全国的に知名度の高い魚沼 I C に名称変更することで、観光客誘致や魚沼コシヒカリなどの販促等で、経済効果は生産誘導額を含め 3 億 6, 000 万円と推測される。早急に「魚沼 I C」への名称変更に取り組むべきと考えるが、市長の所見を問う。

15番（議席9番）渡辺一美 一問一答

1. 旧堀之内子育て支援センターの活用について

取り壊し新しい地域の拠点をとの要望書が堀之内地域より数年前に出されていたと思うが、その後、新施設等の建設計画ができてきているのか。施設を壊して建てるより改築の方が費用も抑えら

れる。老人憩の家の機能を移し、調理場もあることから常設の認知症カフェを併設して利用してはどうか。また、市民交流センターとして地域の方に使っていただいたり、子育て支援センターを併設してはどうか。運営方法の検討や、地域住民の意向調査とそれが実現できるような制度設計を市が支援していく考えはあるか。

2. 保育所民営化について

保育所民営化の計画を立てるといいながら数年が経過しているが、早急に本腰を入れ行程表を作成すべきと考えるが、見解を問う。

3. 若者・子育て支援について

(1) 教育・保育提供区域について

第7期介護保険事業計画の策定に合わせ、生活圏域を現在1圏域から3圏域に変更する予定でいる。当市の教育・保育提供区域は現在1区域だが、地域のニーズに合ったきめ細やかな子育て支援を実施するためにも介護保険事業計画と同じ区域にするよう見直す必要があると考えるがどうか。また、介護・子育ても将来的には5地域にして、地域の実情にあったきめ細やかな計画が必要であると考えがどうか。

(2) 地域子育て支援センターの充実について

区域の見直しとともにその地域の子育て支援の充実を図るため、各区域に子育て支援センターを設置し、本来の機能を発揮できるよう充実させる必要がある。地域の子育て力をあげる企画や人材の育成に力を入れる必要があると考えるがどうか。

(3) 地域型保育事業の充実について

多様化する保育ニーズに柔軟に対応できる制度として地域型保育事業があるが、市民の認知度が低いため、小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育を実施できる人材育成と情報提供が必要である。この地域型保育の充実が魚沼市のどの地域でも安心して産み育てられる環境の整備につながると考えるが、市長の見解を問う。

(4) 子ども・子育て支援事業の充実のための民営化について

市は子育て支援事業の実施のために多くの臨時職員で対応しているが、臨時職員を正規雇用として就労してもらうために、地域子育て拠点事業・ファミリーサポート事業・放課後児童クラブの事業を総合的に経営できるように民営化してはどうか。保育所と子育て支援事業の民営化により、財政面で国県の支援を受けることによる保育サービスの拡充と質の充実

が図られる。来年度制度設計し、秋前に周知して1月頃までに公募することで、30年度から実施できるかどうか。

(5) 子育て支援から若者支援の総合的支援について

三条市の子ども・若者総合サポートシステムを参考に、当市でも乳児からおよそ35才までの若者を対象に総合的に支援し、三条市のシステムを超えて婚活まで結び付けていくシステムの構築を図る必要があると考えるかどうか。

(6) 若者定住促進政策について

地域の実情にあった促進策を計画するには、入広瀬守門・広神・湯之谷・小出・堀之内の5地域で高齢者を地域の中心地に誘導するとともに、若者の定住移住促進策としての住環境を整える必要があると考えるが、それぞれの地域の現状と課題、今後の展望を問う。

16番（議席4番）志田 貢 一括

1. 子育て支援について

(1) 子育て支援対策は経済対策でもあると考えるが認識はどうか。

(2) 子ども医療費助成対象を高校卒業までに拡充してはどうか。

(3) 学校給食費の無料化の導入ができないか。

(4) 就学援助金の拡充についての考えはあるか。

(5) 給付型奨学金の創設についての考えはあるか。

2. 市長の政治スタンスについて

(1) これまで自民党員であったが、今後も自民党員として活動するのか。

(2) 基本的な政策は、原発の再稼働も含め自民党の考えを尊重して市政にあたるのか。

17番（議席16番）本田 篤 一問一答

1. 借地の解消と土地の利活用について

(1) 合併して10数年になるが、現在も多額の借地料が支払われており、その上、借地料の統一がなされていないケースも見受けられる。

①市の公用財産及び公共財産にかかわる借地については、平成16年の合併当初880件以上、年間借地料約4,400万円支払われており、市の大きな負担となっている。現在までに、借地の件数と使用料はどのように推移しているか。

②単価等、借地に対する基準や考え方はあるか。また、年度

ごとに見直しをしているか。

③借地について、今後どのような基本方針で臨むか。

(2) 低利用の施設及び土地の有効活用について

①利用の少ないもの、あるいは全く利用していない施設及び土地はどのくらいあるか。今後活用できるものと、できないものの仕分けについてはできているか。

②今後活用できない老朽化した施設については、計画的に年次別に取り壊すべきではないか。

③活用できる施設、土地については、できるだけ有効活用を図るように考えているか。

2. 小出郷図書館の見直しを

中央図書館の基本計画についての答申が、平成17年に提出された。しかし、大きな動きはなく10年以上が経過した。中央図書館設立に向け再整備を行うことも一案であると考えがどうか。

3. 子育て支援について

(1) 子どものインフルエンザ予防接種は、2回の接種が必要で家計への負担が大きい。助成を行うべきではないか。

(2) 液体ミルクとは、成分が粉ミルクと同じ液乳で、常温で保管でき、哺乳瓶の消毒の手間も省け、開栓後すぐ使えるなどの長所がある。水の不足する災害時や育児負担の軽減にも役立つ。当市としても、その可能性を探ってみるべきと考える。しかしながら、日本では、厚生労働省令に定めがなく製造・販売できない状態にある。そこで、市としても乳児用液体ミルクの普及を国に強く求めてはどうか。また、それらを踏まえ、防災対策として液体ミルクの備蓄を検討してみないか。

4. 魚沼再起動について

佐藤市長が選挙戦の中で訴えてきた公約を実現ののち、魚沼再起動とうたった先には何があるのか問う。